

令和3年度

大崎市下水道事業会計  
予算に関する説明書

大 崎 市

## 令和3年度大崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	26,888戸
(2) 年間総処理水量	7,453,818 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	20,421 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	1,676,113千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,112,836千円
第1項 営業収益	1,705,585千円
第2項 営業外収益	3,391,358千円
第3項 特別利益	15,893千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,591,880千円
第1項 営業費用	4,115,714千円
第2項 営業外費用	454,794千円
第3項 特別損失	1,372千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,685,408千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	3,080,353千円
第1項 企業債	2,190,400千円
第2項 他会計補助金	218,102千円
第3項 国県補助金	616,000千円
第4項 負担金及び分担金	55,851千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,765,761千円
第1項 建設改良費	1,676,113千円
第2項 企業債償還金	3,079,648千円
第3項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所改造資金 融資利子補給	自令和4年度 至令和8年度	水洗便所改造資金 借入額の利子に相 当する額
水洗便所改造資金 融資に伴う損失補 償	自令和3年度 至令和8年度	水洗便所改造資金 未償還元金の10% に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	621,300	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等償還又は元金均等償還により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業	2,500	同上	同上	同上
農業集落排水整備事業	111,200	同上	同上	同上
浄化槽整備事業	166,300	同上	同上	同上
流域下水道整備事業	15,400	同上	同上	同上
資本費平準化債(公共下水道事業)	382,000	同上	同上	同上
資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)	105,000	同上	同上	同上

資本費平準化債（農業集落排水事業）	227,000	同上	同上	同上
特別措置分（公共下水道事業）	113,700	同上	同上	同上

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 営業費用
- （2） 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1） 職員給与費 273,307千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,329,688千円である。

# 予算に関する説明書

# 令和3年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			5,112,836	
	1. 営業収益		1,705,585	
		1. 下水道使用料	1,450,851	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料
		2. 雨水処理負担金	253,454	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他営業収益	1,280	督促手数料
	2. 営業外収益		3,391,358	
		1. 他会計補助金	2,095,693	一般会計補助金
		2. 補助金	1,240	農業集落排水整備推進交付金
		3. 長期前受金戻入	1,294,364	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4. 雑収益	61	下水道占用料
	3. 特別利益		15,893	
		1. その他特別利益	15,893	公営企業会計適用債の元利償還金に係る一般会計補助金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用			4,591,880	
	1. 営業費用		4,115,714	
		1. 管渠費	208,613	下水道管渠の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	83,034	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. 処理場費	571,008	処理場の維持管理に要する経費
		4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	139,067	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金
		5. 浄化槽費	346,960	浄化槽の維持管理に要する経費
		6. 業務費	103,155	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦課, 徴収に要する経費
		7. 総係費	128,148	事業全般に要する経費
		8. 減価償却費	2,529,925	固定資産の減価償却費
		9. 資産減耗費	5,803	固定資産の除却損及び撤去費
		10. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		454,794	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	435,936	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑支出	240	
		3. 消費税及び地方消費税	18,618	納付消費税
	3. 特別損失		1,372	
		1. 過年度損益修正損	1,330	過年度下水道使用料還付金等
		2. その他特別損失	42	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,080,353	
	1. 企業債		2,190,400	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,190,400	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計補助金		218,102	
		1. 他会計補助金	218,102	一般会計補助金
	3. 国県補助金		616,000	
		1. 国庫補助金	569,750	建設改良等の財源に充てるための 補助金
		2. 県補助金	46,250	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	4. 負担金及び分担金		55,851	
		1. 受益者負担金及び分担金	55,584	受益者負担金及び受益者分担金
2. 工事負担金		267	農業集落排水事業負担金	

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			4,765,761	
	1. 建設改良費		1,676,113	
		1. 管渠建設改良費	1,249,564	汚水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	102,100	汚水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	51,964	汚水処理場整備事業
		4. 浄化槽建設改良費	256,400	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	15,425	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	660	備品の購入
	2. 企業債償還金		3,079,648	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,061,560	建設改良等の財源に充てられた 企業債償還金
		2. その他企業債	18,088	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

# 令和3年度大崎市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	531,668
	減価償却費	2,529,925
	固定資産除却費	2,943
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,822
	賞与引当金の増減額(△は減少)	6
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,037
	長期前受金戻入額	△ 1,294,364
	支払利息及び企業債取扱諸費	436,936
	未収金の増減額(△は増加)	5,595
	未払金の増減額(△は減少)	△ 40,606
	前払金の増減額(△は増加)	280,110
	小計	2,526,078
	利息の支払額	△ 436,936
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,142
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,876,789
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,425
	国県補助金による収入	616,000
	負担金及び分担金による収入	55,851
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,363
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,090,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,061,560
	その他の企業債の償還による支出	△ 18,088
	他会計補助金による収入	218,102
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,146
	資金増加額(又は減少額)	97,633
	資金期首残高	498,097
	資金期末残高	595,730

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

注 ( ) 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 ( 千 円 )
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(3) 24	5,547	90,087	145,576	241,210	32,097	273,307
前 年 度	15	(2) 21	3,847	85,383	317,940	407,170	32,710	439,880
比 較	0	(1) 3	1,700	4,704	△ 172,364	△ 165,960	△ 613	△ 166,573

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末	勤 勉	寒 冷 地	時 間 外	通 勤	管 理 職	住 居	管 理 職 員	退 職 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	組 合 負 担 金		
手 当 の 内 訳	本 年 度	3,702	19,670	13,132	1,657	6,400	2,457	1,580	2,280	31	13,133	1,260	80,274
	前 年 度	3,342	23,270	14,866	1,377	3,823	2,264	651	2,070		11,882	1,320	253,075
	比 較	360	△ 3,600	△ 1,734	280	2,577	193	929	210	31	1,251	△ 60	△ 172,801

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,704	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,202	普通昇給
		その他の増減分		3,502	人事異動等
手 当	△ 172,364	制度改正に伴う増減分		△ 367	
		その他の増減分		△ 171,997	人事異動等

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (行政職)	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,904	
	平均給与月額 (円)	346,492	
	平均年齢 (歳)	41.0	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,962	
	平均給与月額 (円)	365,781	
	平均年齢 (歳)	43.9	

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職 (行政職)	一般会計の制度	
		行政職	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

#### (3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年4月1日現在	1級	4	16	
	2級	3	13	
	3級	6	25	
	4級	6	25	
	5級	3	13	
	6級	1	4	
	7級			
	8級	1	4	
	計	24	100	
令和2年4月1日現在	1級	2	9	
	2級	1	5	
	3級	6	29	
	4級	7	33	
	5級	4	19	
	6級	1	5	
	7級			
	8級			
	計	21	100	

#### (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐, 技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	20	20	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(平成28年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成29年度から令和2年度まで	73	令和3年度	1	収益的収入	1
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(平成28年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成29年度から令和2年度まで	24	令和3年度	1	収益的収入	1
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(平成28年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成28年度から令和2年度まで		令和3年度		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(平成28年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成28年度から令和2年度まで		令和3年度		収益的収入	
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(平成29年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から令和2年度まで	180	令和3年度から令和4年度まで	14	収益的収入	14
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(平成29年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から令和2年度まで	22	令和3年度から令和4年度まで	3	収益的収入	3
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(平成29年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から令和2年度まで		令和3年度から令和4年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(平成29年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から令和2年度まで		令和3年度から令和4年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(平成30年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から令和2年度まで	33	令和3年度から令和5年度まで	20	収益的収入	20
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(平成30年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	平成30年度から令和2年度まで	17	令和3年度から令和5年度まで	9	収益的収入	9
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(平成30年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成30年度から令和2年度まで		令和3年度から令和5年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(平成30年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	平成30年度から令和2年度まで		令和3年度から令和5年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資利子補給(公共下水道)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和元年度から令和2年度まで	93	令和3年度から令和6年度まで	94	収益的収入	94
水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和元年度から令和2年度まで	23	令和3年度から令和6年度まで	28	収益的収入	28
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道)(令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和2年度まで		令和3年度から令和6年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和2年度まで		令和3年度から令和6年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資利子補給(令和2年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額	令和2年度	31	令和3年度から令和7年度まで	111	収益的収入	111
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和2年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和2年度		令和3年度から令和7年度まで		収益的収入	
公共下水道事業ストックマネジメント計画策定業務委託	100,000			令和3年度から令和4年度まで	100,000	資本的収入	100,000
水洗便所改造資金融資利子補給(令和3年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額			令和4年度から令和8年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和3年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額			令和3年度から令和8年度まで		収益的収入	



# 令和3年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ 土 地		1,615,452,135	
ロ 建 物	1,267,524,142		
減価償却累計額	<u>△ 135,642,000</u>	1,131,882,142	
ハ 構 築 物	65,604,833,062		
減価償却累計額	<u>△ 4,064,264,000</u>	61,540,569,062	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,439,888,180		
減価償却累計額	<u>△ 681,571,000</u>	3,758,317,180	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,577,730		
減価償却累計額	<u>△ 2,985,000</u>	3,592,730	
ヘ 建 設 仮 勘 定		516,581,067	
有形固定資産合計			68,566,394,316

#### (2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,307,123,374</u>	
無形固定資産合計			<u>1,307,123,374</u>
固定資産合計			69,873,517,690

### 2. 流動資産

#### (1)現金預金

595,729,656

#### (2)未収金

121,533,866

#### 貸倒引当金

△ 2,925,202

118,608,664

流動資産合計

714,338,320

資 産 合 計

70,587,856,010

## 負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	28,953,718,688		
ロ その他の企業債	134,064,723		
企業債合計		29,087,783,411	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	291,208,923		
引当金合計		291,208,923	
固定負債合計			29,378,992,334
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,090,493,971		
ロ その他の企業債	18,271,789		
企業債合計		3,108,765,760	
(2) 未払金		119,431,359	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,715,376		
ロ 法定福利費引当金	2,515,714		
引当金合計		15,231,090	
(4) その他流動負債		622,890	
流動負債合計			3,244,051,099
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	1,886,611,967		
ロ 国庫補助金	17,265,659,459		
ハ 県補助金	7,924,140,108		
ニ 他会計補助金	4,026,735,288		
ホ 受贈財産評価額	1,123,045,648		
ヘ その他長期前受金	4,524,557,743		
長期前受金合計		36,750,750,213	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 115,787,581		
ロ 国庫補助金	△ 1,055,002,607		
ハ 県補助金	△ 563,521,071		
ニ 他会計補助金	△ 328,456,477		
ホ 受贈財産評価額	△ 63,823,245		
ヘ その他長期前受金	△ 355,665,699		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,482,256,680	
繰延収益合計			34,268,493,533
負債合計			66,891,536,966

## 資 本 の 部

6. 資本金			1,386,657,563
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	401,799,492		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ その他の資本剰余金	624,250,699		
資本剰余金合計		1,597,134,712	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	712,526,769		
利益剰余金合計		712,526,769	
剰余金合計			2,309,661,481
資本金合計			3,696,319,044
負債資本合計			70,587,856,010

# 令和2年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ 土 地		1,615,452,135	
ロ 建 物	1,267,524,142		
減価償却累計額	<u>△ 67,823,000</u>	1,199,701,142	
ハ 構 築 物	62,321,553,161		
減価償却累計額	<u>△ 2,026,317,000</u>	60,295,236,161	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,624,532,634		
減価償却累計額	<u>△ 337,593,000</u>	3,286,939,634	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,977,730		
減価償却累計額	<u>△ 1,474,000</u>	4,503,730	
ヘ 建 設 仮 勘 定		2,128,611,515	
有形固定資産合計			68,530,444,317

#### (2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,370,368,374</u>	
無形固定資産合計			<u>1,370,368,374</u>
固定資産合計			69,900,812,691

### 2. 流動資産

#### (1)現金預金

498,097,353

#### (2)未収金

127,129,319

#### 貸倒引当金

△ 1,888,202

125,241,117

#### (3)前払金

280,110,000

#### 流動資産合計

903,448,470

#### 資産合計

70,804,261,161

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	29,413,648,037		
ロ その他の企業債	<u>152,338,010</u>		
企業債合計		29,565,986,047	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>218,386,923</u>		
引当金合計		<u>218,386,923</u>	
固定負債合計			29,784,372,970
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,061,410,258		
ロ その他の企業債	<u>18,086,502</u>		
企業債合計		3,079,496,760	
(2) 未払金		160,037,795	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,709,494		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,510,311</u>		
引当金合計		15,219,805	
(4) その他の流動負債		<u>622,890</u>	
流動負債合計			3,255,377,250
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	1,790,656,331		
ロ 国庫補助金	16,746,805,367		
ハ 県補助金	7,882,094,653		
ニ 他会計補助金	4,026,075,288		
ホ 受贈財産評価額	1,123,045,648		
ヘ その他長期前受金	<u>4,524,557,743</u>		
長期前受金合計		36,093,235,030	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 57,158,581		
ロ 国庫補助金	△ 575,244,152		
ハ 県補助金	△ 281,642,071		
ニ 他会計補助金	△ 164,289,477		
ホ 受贈財産評価額	△ 31,559,245		
ヘ その他長期前受金	<u>△ 176,811,699</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,286,705,225</u>	
繰延収益合計			<u>34,806,529,805</u>
負債合計			<u><u>67,846,280,025</u></u>

## 資本の部

6. 資本金			1,179,987,563
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	401,799,492		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ その他の資本剰余金	<u>624,250,699</u>		
資本剰余金合計		1,597,134,712	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>180,858,861</u>		
利益剰余金合計		<u>180,858,861</u>	
剰余金合計			<u>1,777,993,573</u>
資本金合計			<u>2,957,981,136</u>
負債資本合計			<u><u>70,804,261,161</u></u>

# 令和2年度大崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,339,584,546		
	(2) 雨水処理負担金	331,073,000		
	(3) 受託工事収益	2,837,000		
	(4) その他営業収益	1,634,100	1,675,128,646	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	179,041,527		
	(2) ポンプ場費	71,731,069		
	(3) 処理場費	432,828,903		
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	126,545,455		
	(5) 浄化槽費	280,190,157		
	(6) 受託工事費	3,636,364		
	(7) 業務費	89,469,925		
	(8) 総係費	64,107,843		
	(9) 減価償却費	2,511,626,000		
	(10) 資産減耗費	1,000,000	3,760,177,243	
	営業損失			2,085,048,597
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,689,369,000		
	(2) 国県補助金	1,345,000		
	(3) 長期前受金戻入	1,286,705,225		
	(4) 雑収益	348,651	2,977,767,876	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び諸費	475,564,233		
	(2) 雑支出	21,401,902	496,966,135	2,480,801,741
	経常利益			395,753,144
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	29,017,175	29,017,175	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,248,810		
	(2) その他特別損失	241,662,648	243,911,458	△ 214,894,283
	当年度純利益			180,858,861
	当年度未処分利益剰余金			180,858,861

## (注記) 令和3年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和3年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和3年度末における支給(支払)見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,301,643,161円である。

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,265,980	151,452	156,259	1,573,691
営業費用	2,756,689	783,411	452,097	3,992,197
営業損益	△ 1,490,709	△ 631,959	△ 295,838	△ 2,418,506
営業外収益	2,262,266	805,509	323,583	3,391,358
営業外費用	338,398	85,909	31,480	455,787
経常損益	433,159	87,641	△ 3,735	517,065
セグメント資産	53,245,271	14,539,350	2,803,235	70,587,856
セグメント負債	49,901,713	14,197,258	2,792,566	66,891,537
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	1,582,958	488,580	293,502	2,365,040
(資本的収入)	207,532	10,450	120	218,102
減価償却費	1,889,019	543,113	97,793	2,529,925
特別利益	6,490	7,857	1,546	15,893
特別損失	634	106	550	1,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,278	△ 394,738	135,165	△ 27,295

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,968,694円
1年超	2,001,540円
計	3,970,234円

## (注記) 令和2年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

当年度から地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和2年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和2年度末における支給(支払)見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,822,691,447円である。

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,358,876	154,220	162,032	1,675,128
営業費用	2,628,101	736,912	395,164	3,760,177
営業損益	△ 1,269,225	△ 582,692	△ 233,132	△ 2,085,049
営業外収益	1,919,040	793,502	265,226	2,977,768
営業外費用	374,451	94,395	28,120	496,966
経常損益	275,364	116,415	3,974	395,753
セグメント資産	53,289,901	14,927,070	2,587,290	70,804,261
セグメント負債	50,582,528	14,689,872	2,573,880	67,846,280
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	1,320,780	478,698	237,099	2,036,577
(資本的収入)	516,523	10,359	0	526,882
減価償却費	1,880,505	536,909	94,212	2,511,626
特別利益	6,941	8,482	13,594	29,017
特別損失	185,309	30,110	28,492	243,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 590,970	△ 429,851	105,223	△ 915,598

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,725,896円
1年超	3,970,234円
計	6,696,130円



# 予 算 説 明 資 料

## 令和3年度 大崎市下水道事業会計予算説明

### 1. 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出					
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額		
1		下水道事業収益	5,112,836	1		下水道事業費用	4,591,880		
	1		営業収益		1,705,585	1		営業費用	4,115,714
		1	下水道使用料		1,450,851		1	管渠費	208,613
		2	雨水処理負担金		253,454		2	ポンプ場費	83,034
		3	その他営業収益		1,280	3	処理場費	571,008	
	2		営業外収益		3,391,358	4	流域下水道事業維持管理費負担金	139,067	
		1	他会計補助金		2,095,693	5	浄化槽費	346,960	
		2	補助金		1,240	6	業務費	103,155	
		3	長期前受金戻入		1,294,364	7	総係費	128,148	
		4	雑収益		61	8	減価償却費	2,529,925	
	3		特別利益		15,893	9	資産減耗費	5,803	
		1	その他特別利益		15,893	10	その他営業費用	1	
						2		営業外費用	454,794
							1	支払利息及び企業債取扱諸費	435,936
							2	雑支出	240
						3		特別損失	1,372
							1	過年度損益修正損	1,330
					2	その他特別損失	42		
				4		予備費	20,000		
					1	予備費	20,000		

### 2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出					
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額		
1		下水道事業資本的収入	3,080,353	1		下水道事業資本的支出	4,765,761		
	1		企業債		2,190,400	1		建設改良費	1,676,113
		1	建設改良等の財源に充てるための企業債		2,190,400		1	管渠建設改良費	1,249,564
	2		他会計補助金		218,102	2	ポンプ場建設改良費	102,100	
		1	他会計補助金		218,102	3	処理場建設改良費	51,964	
	3		国県補助金		616,000	4	浄化槽建設改良費	256,400	
		1	国庫補助金		569,750	5	流域下水道建設負担金	15,425	
		2	県補助金		46,250	6	固定資産購入費	660	
	4		負担金及び分担金		55,851	2		企業債償還金	3,079,648
		1	受益者負担金及び分担金		55,584		1	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,061,560
		2	工事負担金		267		2	その他企業債	18,088
						3		予備費	10,000
							1	予備費	10,000

# 収益的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

1	1	款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
		下水道事業収益	5,112,836	4,628,027	484,809			
		営業収益	1,705,585	1,755,108	△ 49,523			
	1	下水道使用料	1,450,851	1,436,967	13,884	1 下水道使用料	1,450,851	下水道使用料 1,113,632 農業集落排水使用料 165,430 浄化槽使用料 171,789
	2	雨水処理負担金	253,454	314,511	△ 61,057	1 雨水処理負担金	253,454	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	その他営業収益	1,280	630	650	1 手 数 料	1,280	督促手数料
		受託工事収益	0	3,000	△ 3,000			廃目
	2	営業外収益	3,391,358	2,856,774	534,584			
	1	他会計補助金	2,095,693	1,672,164	423,529	1 一 般 会 計 補 助 金	2,095,693	一般会計補助金
	2	補 助 金	1,240	1,171	69	1 県 補 助 金	1,240	農業集落排水整備推進交付金
	3	長期前受金戻入	1,294,364	1,183,378	110,986	1 長 期 前 受 金 戻 入	1,294,364	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
	4	雑 収 益	61	61	0	1 下 水 道 用 地 占 用 料	61	下水道占用料
	3	特 別 利 益	15,893	16,145	△ 252			
	1	その他特別利益	15,893	16,145	△ 252	1 そ の 他 特 別 利 益	15,893	公営企業会計適用債の元利償還金に係る一般会計補助金

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1						
1	下水道事業費用	4,591,880	4,804,107	△ 212,227		
	1 営業費用	4,115,714	3,991,719	123,995		
	1 1 管渠費	208,613	206,480	2,133		
					1 給 料	9,993 職員給料
					2 手 当	5,303 扶養手当 378
						住居手当 336
						通勤手当 26
						時間外勤務手当 372
						管理職手当 929
						期末手当 1,687
						勤勉手当 1,298
						寒冷地手当 140
						児童手当 120
						管理職員特別勤務手当 17
					3 賞与引当金繰入額	1,492 翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
					6 法定福利費	3,060 共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	296 賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	480 管渠管理用消耗品等
					14 燃 料 費	76 公用車ガソリン代
					15 光 熱 水 費	39 水道料金
					17 通 信 運 搬 費	3,944 電話料金等
					19 委 託 料	99,744 マンホールポンプ場維持管理業務, 雨水幹線維持管理業務等
					21 使用料及び賃借料	2,777 公用車リース料, 土地使用料等
					22 修 繕 費	60,907 マンホール段差修繕等
					26 動 力 費	19,306 電力料金, 動力用燃料等
					28 材 料 費	949 補修用材料費
					35 保 険 料	247 下水道賠償責任保険等
	2 ポンプ場費	83,034	77,866	5,168		
					1 給 料	4,461 職員給料
					2 手 当	2,931 扶養手当 318
						通勤手当 646
						時間外勤務手当 357
						期末手当 740
						勤勉手当 541
						寒冷地手当 89
						児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	640 翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
					6 法定福利費	1,541 共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	127 賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	1,321 ポンプ場用消耗品等
					15 光 熱 水 費	342 水道料金等
					17 通 信 運 搬 費	744 電話料金等
					19 委 託 料	49,132 ポンプ場維持管理業務委託等
					20 手 数 料	247 清掃点検手数料
					22 修 繕 費	13,712 雨水排水ポンプ場修繕等
					26 動 力 費	7,639 電力料金, 動力用燃料等
					35 保 険 料	197 建物共済分担金等

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 処 理 場 費	571,008	537,272	33,736			
				1 給 料	11,712	職員給料
				2 手 当	6,192	扶養手当 678 住居手当 288 通勤手当 197 時間外勤務手当 938 期末手当 2,264 勤勉手当 1,358 寒冷地手当 229 児童手当 240
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,627	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	4,089	共済組合負担金等 3,731 社会保険料 358
				7 法定福利費引当金繰入額	322	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				8 旅 費	21	協議用旅費
				13 備 消 耗 品 費	5,154	浄化センター用消耗品等
				14 燃 料 費	110	公用車ガソリン代等
				15 光 熱 水 費	3,254	水道料金等
				16 印 刷 製 本 費	30	印刷代
				17 通 信 運 搬 費	1,109	電話料金等
				19 委 託 料	391,226	浄化センター維持管理業務委託等
				20 手 数 料	589	清掃点検手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	694	公用車リース料等
				22 修 繕 費	55,058	浄化センター修繕等
				26 動 力 費	84,994	電力料金, 動力用燃料等
				27 薬 品 費	2,545	汚水処理用薬品
				30 負 担 金	200	環境保全協力金等
				35 保 険 料	283	下水道賠償責任保険等
4 流 域 下 水 道 事 業 維持管理費負担金	139,067	133,087	5,980	30 負 担 金	139,067	鳴瀬川流域下水道維持管理費負担金
5 浄 化 槽 費	346,960	330,008	16,952			
				1 給 料	2,380	職員給料
				2 手 当	825	時間外勤務手当 191 期末手当 335 勤勉手当 262 寒冷地手当 37
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	299	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				6 法 定 福 利 費	697	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	59	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	40	事務用品等
				17 通 信 運 搬 費	3	郵送料
				19 委 託 料	311,542	浄化槽維持管理業務委託
				20 手 数 料	25,368	法定検査手数料
				22 修 繕 費	5,624	浄化槽修繕
				30 負 担 金	119	合併処理浄化槽普及促進協議会
				37 公 課 費	4	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
6 業 務 費	103,155	98,416	4,739			
				1 給 料	12,937	職員給料
				2 手 当	5,759	扶養手当 78 住居手当 180 通勤手当 386 時間外勤務手当 1,036 期末手当 2,367 勤勉手当 1,549 寒冷地手当 163
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,774	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	4,307	共済組合負担金等 3,949 社会保険料 358
				7 法定福利費引当金繰入額	351	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	578	量水器等
				14 燃 料 費	37	公用車ガソリン代
				16 印 刷 製 本 費	70	印刷代
				17 通 信 運 搬 費	387	郵送料
				19 委 託 料	4,825	機器保守業務, 排水設備竣工検査業務等
				20 手 数 料	27	口座振替手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,106	公用車リース料, 機器リース料
				30 負 担 金	63,930	使用料賦課徴収事務負担金, 融資 斡旋に伴う利子補給金等
				31 工 事 請 負 費	5,252	量水器設置工事等
				35 保 険 料 費	13	公用車保険料
				37 公 課 費	3	収入印紙
7 総 係 費	128,148	71,053	57,095			
				1 給 料	11,979	職員給料
				2 手 当	6,132	住居手当 606 通勤手当 152 時間外勤務手当 959 期末手当 2,820 勤勉手当 1,419 寒冷地手当 176
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,620	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	150	上下水道事業運営審議会委員報酬
				6 法 定 福 利 費	3,729	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	321	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				8 旅 費	433	職員研修旅費等
				9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	13,133	宮城県退職手当組合負担金
				10 退 職 給 付 費	72,822	退職給付費
				12 被 服 費	606	作業服等
				13 備 消 耗 品 費	1,025	事務用品等
				16 印 刷 製 本 費	183	印刷代
				19 委 託 料	459	企業会計システム保守業務
				20 手 数 料	34	出納取扱金融機関手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	72	駐車場使用料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				30 負 担 金	13,334	日本下水道協会負担金, 美里町農業集落排水施設維持管理負担金, 庁舎管理経費負担金等
				32 研 修 費	57	職員研修費
				34 厚 生 費	434	職員健康診断料
				38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,625	下水道使用料未収金の評価による繰入
8	減 価 償 却 費	2,529,925	2,530,315	△ 390		
				1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,451,255	建物 67,819 構築物 2,037,947 機械及び装置 343,978 工具器具及び備品 1,511
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	78,670	施設利用権
9	資 産 減 耗 費	5,803	2,221	3,582		
				1 固 定 資 産 除 却 費	5,803	市町村設置型浄化槽撤去費等
10	そ の 他 営 業 費 用	1	1	0		
	受 託 工 事 費	0	5,000	△ 5,000		廃目
2	営 業 外 費 用	454,794	524,683	△ 69,889		
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,936	490,206	△ 54,270		
				1 企 業 債 利 息	435,436	企業債長期借入金利息
				3 一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息
2	雑 支 出	240	1	239		
				2 そ の 他 雑 支 出	240	控除対象外消費税及び地方消費税
3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,618	34,476	△ 15,858		
				1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,618	消費税及び地方消費税
3	特 別 損 失	1,372	267,705	△ 266,333		
1	過 年 度 損 益 修 正 損	1,330	240	1,090		
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,330	過年度下水道使用料等返還金
	2 そ の 他 特 別 損 失	42	267,465	△ 267,423		
				1 そ の 他 特 別 損 失	42	
4	予 備 費	20,000	20,000	0		
1	予 備 費	20,000	20,000	0		
				1 予 備 費	20,000	

# 資本的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

1	1	款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
		下水道事業 資本的収入	3,080,353	3,181,067	△ 100,714			
	1	企業債	2,190,400	2,093,600	96,800			
	1	建築改良等の財源に充 てるための企業債	2,190,400	2,093,600	96,800	1 下水道事業債	901,300	下水道整備事業 623,800 農業集落排水整備事業 111,200 浄化槽整備事業 166,300
						2 流域下水道事業債	15,400	流域下水道整備事業
						3 資本費平準化債	1,066,000	下水道事業 487,000 下水道事業借換債 300,000 農業集落排水事業 227,000 農業集落排水事業借換債 52,000
						4 特別措置分	207,700	下水道事業 113,700 下水道事業借換債 94,000
	2	他会計補助金	218,102	210,090	8,012			
	1	他会計補助金	218,102	210,090	8,012	1 他会計補助金	218,102	一般会計補助金
	3	国県補助金	616,000	514,468	101,532			
	1	国庫補助金	569,750	464,468	105,282	1 国庫補助金	569,750	下水道整備事業 489,100 浄化槽整備事業 80,650
	2	県補助金	46,250	50,000	△ 3,750	1 県補助金	46,250	農業集落排水整備事業
	4	負担金及び分担金	55,851	62,909	△ 7,058			
	1	受益者負担金 及び分担金	55,584	55,209	375	1 受益者負担金及び分担金	55,584	下水道事業 16,620 農業集落排水事業 123 浄化槽整備事業 38,841
	2	工事負担金	267	7,700	△ 7,433	1 工事負担金	267	敷玉地区農業集落排水施設工事負担金
		他会計出資金	0	300,000	△ 300,000			廃項

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的支出	4,765,761	4,505,000	260,761			
1 建設改良費	1,676,113	1,500,454	175,659			
1 管渠建設改良費	1,249,564	976,435	273,129			
				1 給 料	32,227	職員給料
				2 手 当	21,521	扶養手当 1,950 住居手当 534 通勤手当 1,000 時間外勤務手当 2,195 管理職手当 651 期末手当 7,998 勤勉手当 5,905 寒冷地手当 734 児童手当 540 管理職員特別勤務手当 14
				6 法定福利費	11,254	共済組合負担金等
				13 備消耗品費	1,606	事務用品等
				14 燃料費	330	公用車ガソリン代
				16 印刷製本費	2,284	印刷代
				17 通信運搬費	60	郵送料
				19 委託料	68,200	実施設計業務等
				21 使用料及び賃借料	4,340	公用車リース料, 機器リース料等
				22 修繕費	120	公用車修繕等
				25 路面復旧費	13,200	管渠築造に伴う付帯工事
				29 補償費	30,900	物件移転補償費等
				31 工事請負費	1,063,448	管渠築造工事, ます設置工事, 私道 下水道整備工事, 機能強化工事等
				35 保険料	74	公用車保険料
2 ポンプ場建設改良費	102,100	200,000	△ 97,900	19 委託料	6,000	汚水中継ポンプ場改築設計業務
				31 工事請負費	96,100	汚水中継ポンプ場改築工事等
3 処理場建設改良費	51,964	52,200	△ 236	19 委託料	50,000	ストックマネジメント計画策定業務
				31 工事請負費	1,964	処理施設等更新工事
4 浄化槽建設改良費	256,400	254,157	2,243	1 給 料	4,398	職員給料
				2 手 当	3,506	扶養手当 300 住居手当 336 通勤手当 50 時間外勤務手当 352 期末手当 1,459 勤勉手当 800 寒冷地手当 89 児童手当 120
				5 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法定福利費	1,944	共済組合負担金等
				13 備消耗品費	314	事務用品等
				16 印刷製本費	60	印刷代
				17 通信運搬費	23	郵送料
				31 工事請負費	244,302	浄化槽設置工事等
				37 公 課 費	54	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
5	流域下水道建設負担金	15,425	10,925	4,500	1 流域下水道建設負担金	15,425	鳴瀬川流域下水道建設負担金
6	固定資産購入費	660	6,737	△ 6,077	5 工具器具及び備品購入費	660	浄化センター用備品購入費
2	企業債償還金	3,079,648	2,994,546	85,102			
1	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,061,560	2,976,426	85,134	1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	3,061,560	建設改良等に係る企業債償還金
2	その他企業債	18,088	18,120	△ 32	1 その他企業債償還金	18,088	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3	予備費	10,000	10,000	0			
1	予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	